

令和 6 年 6 月 13 日現在

機関番号：12501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2023

課題番号：19K11189

研究課題名(和文)住民との共働による生活習慣病予防活動のための教材開発と普及に関する研究

研究課題名(英文) development and dissemination of teaching materials for lifestyle-related disease prevention activities in collaboration with inhabitants.

研究代表者

飯野 理恵 (Iino, Rie)

千葉大学・大学院看護学研究院・講師

研究者番号：40513958

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、保健師と住民との共働による生活習慣病予防活動において、効果的に活動を推進するための教材を開発し、普及することである。本研究では、地域のすべての住民を対象として教材を作成することを目指している。教材は、知識を伝えるためだけでなく、行動化できるための内容を含むものとする。

教材は、生活習慣病予防の知識提供に関する「知識提供模擬教材」、「評価票」、「ガイド」を含むものとした。また、感染症拡大の影響によりオンラインが普及したことから、対面による実施だけでなく、オンラインによる実施も視野にいれた活動の必要性も検討した。今後は、集団の特徴に合わせた教材活用のプログラムを作成したい。

研究成果の学術的意義や社会的意義

生活習慣病予防を推進するためには、生活習慣の改善に主体的・継続的に取り組むことが重要である。継続的な取り組みを推進するにあたって、行政機関に所属し健康づくりを担当している保健師の存在は大きいと考える。

保健師は地域の実情に合わせた活動を行っている。それは地域の特徴はもちろんのこと、関わる年代や集団の特徴を踏まえて、住民が主体的に活動することを企画・運営しているためである。また、継続的な取り組みにおいては、関わる担当者(保健師)や住民が交代することが多いため、交代しても活用できるための、保健師が住民と一緒に活用できる教材を開発することは、意義があると考えられる。

研究成果の概要(英文)：The aim of this study is to develop and disseminate educational materials to effectively promote activities in lifestyle-related disease prevention activities in collaboration between health workers and residents. The educational materials shall include content not only to impart knowledge but also to enable action to be taken.

The educational material shall include a 'knowledge provision simulation material', an 'evaluation form' and a 'guide' on knowledge provision on lifestyle-related disease prevention. In addition, the need for activities to be conducted not only face-to-face, but also online was considered, as online has become more widespread due to the impact of the spread of infectious diseases. In the future, we would like to develop a program for the use of teaching materials tailored to the characteristics of the population.

研究分野：地域看護学

キーワード：保健師活動

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

わが国では、生活習慣病の有病者や予備軍は年々増加している。平成 27 年の持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律により、保険者が行う保健事業において予防・健康づくりに関する被保険者の自助努力への支援が追加施行された。被保険者が、健康診断を受けたり健康アンケートに回答したりする等の予防・健康づくりへの取り組みを行うことに対して、保険者はヘルスケアポイント付与や保険料への支援を実施している。つまり、予防や健康づくりに対して、今まで以上に一人ひとりが、主体的に取り組むことが求められている。特に、国民医療費に大きな割合を占めている生活習慣病は、長い生活で築かれた習慣が大きく影響するため、より若い世代からの取り組みや継続的な取り組みが重要であり、法律の改正により、今後より効果が期待されると考える。

平成 20 年度から生活習慣病予防対策が本格的に実施されている。国保をはじめとする医療保険者が内臓脂肪症候群に着目したハイリスクアプローチ(特定健診・特定保健指導)を、市町村がポピュレーションアプローチ(普及啓発)を、分担して実施することとなったが、ハイリスクアプローチを通じて育成したグループ(糖尿病友の会など)が、地域の健康づくりの組織に参加し、ウォーキングの普及や健康教育の講師をはじめ地域の様々な場面で活躍している取り組みは、各地で実践され成果をあげている。そのため、生活習慣病予防対策に取り組む保健師の役割として、住民をサービスの「受け手」として位置づけるのではなく、事業参加を通して個人の健康の維持・増進が地域の健康づくりへとつながっていることに気づき、地域の健康づくりをともに考え行動していける人材になるよう育成することが、今後ますます重要になると考える。住民が健康への価値を認識し、主体的な姿勢を確立するためには、単に行政側からの一方的な働きかけでは不可能であり、住民とパートナーシップを形成し協働して問題解決に取り組むことで、住民がエンパワメントされ主体的な活動につながる。

以上より、現在わが国において喫緊の課題となっている「生活習慣病予防」に焦点をあて、保健師と住民との共働で取り組むことにより、住民がより主体的・継続的に活動できるための方法を検討する。また、生活習慣改善は個人だけでの取り組みは困難なことが多いため、地域全体での取り組みに普及できることを目指す。

2. 研究の目的

生活習慣病予防のためには、若い世代からの取り組みや継続的な取り組みが重要であると言われている。このような取り組みを推進するためには、住民が主体的に活動することが必要である。保健師が住民と共に活動することによって、住民の主体性を引き出すことができると考える。近年の保健師活動においては、ハイリスクケースの個別対応が多く、また、他部署への異動により、継続的なかわりによって成果が表れる生活習慣病予防活動等においては、前任者からの引継ぎはあるものの、様々な業務があるなかで優先順位をつけつつ継続することについての課題も多い。

保健師が住民とともに活動している場合は、かわる住民または保健師自身が交代しても、どちらかが交代していなければ、これまでの生活習慣病予防活動を継続しやすいと考える。その際に、お互いがどのような状況であり、どのようなことを意識しているのか、今後どのようなことを目指すのかを一緒に考えて話し合うことが必要になると考える。そのため、話し合いや活動を円滑に進めるための教材を開発することが必要になってくる。

本研究では、保健師と住民との共働による生活習慣病予防活動において、効果的に活動を推進するために保健師と住民とが共に活用できる教材を開発し、普及することを目的とする。

3. 研究の方法

これまでの研究成果や文献検討より、保健師と住民との共働による生活習慣病予防の取り組みについて、活動を推進するための項目、活動を円滑に進めるための項目の 2 つの点から進めることが必要だと整理できた。

実際の研究実施については、調査期間中に新型コロナウイルス感染拡大の影響で保健師と住民との共働活動の中止や縮小があったこと、また、感染予防の観点から、実際のインタビュー調査が困難な状況だったため、研究方法を微修正し、【調査 1】先行研究により作成した評価指標と支援指針より教材案の作成【調査 2】教材の活用可能性を高める工夫について検討を行った。

以下にそれぞれの研究方法を記述する。

【調査 1】

先行研究による評価指標と支援指針をもとに、保健師と住民との共働で取り組んでいる生活習慣病予防活動における課題と対応について、保健師と住民それぞれに意見聴取した。課題と対応は、「個人」「グループ」「コミュニティ」の視点で捉える。それをもとに、使用できる教材(案)を作成し、研究者間で検討した。

【調査 2】

教材の活用可能性を高める工夫について、住民への聞き取り及び研究者間での検討を行った。

4. 研究成果

(1) 調査1：教材案の作成

先行研究より、活動を推進するための項目3つ(「共働する住民への配慮に関する項目」「生活習慣病予防活動の必要性の認識促進に関する項目」「継続的な取り組みを促す項目」と、活動を円滑に進めるための項目1つ(「保健師と住民との信頼関係の構築に関する項目」)を支援指針として、教材を検討した。開発する教材は、行動化するための要素を含むため、教材として以下の3つが必要が明らかになった。

知識提供模擬教材

目的：生活習慣病予防に関する知識。

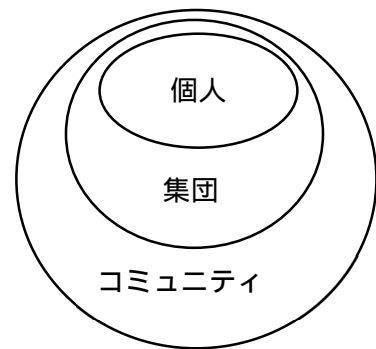
内容：生活習慣病に関すること(病態生理、検査方法、症状、予防方法)、保健福祉事業(市町村独自事業なども含む)、ライフサイクルと発達課題、生活スタイルと文化、

評価票

目的：活動による成果を保健師と住民が認識し、さらに取り組みを推進するためのもの。主体的に取り組む際に、フィードバックとして活用することが可能。

内容：保健師と住民のそれぞれの立場で活用できるもの。また、評価は「成果評価：生活習慣病予防に住民が主体的に取り組んでいる状態の評価」「過程評価：住民の主体的な生活習慣病予防活動を促進させる支援の評価」「影響評価：保健師と住民の相互作用の評価」の3つの視点を含むものとした

また、評価では、生活習慣病予防活動を行う単位として、右図のように捉えるようにした。つまり、住民を「個人」「集団」「コミュニティ」という多次元で捉えることで、より取り組みやすくなるようにした。



ガイド

目的：知識提供模擬教材と評価票を効果的に活用するためのもの。

内容：以下の小項目にそって記述。

表：住民との共働による生活習慣病予防活動の支援指針の項目

大項目	小項目
活動を推進するための項目	共働する住民への配慮に関する項目
	生活習慣病予防活動の必要性の認識促進に関する項目
	継続的な取り組みを促す項目
活動を円滑に進めるための項目	保健師と住民との信頼関係の構築

(2) 調査2：教材の活用可能性を高める工夫

研究開始当初は、対面での集団による活動を想定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の環境下で、様々な情報がオンラインで配信されることが増えてきた。また、生活スタイル等も大きく変化してきた。ネット活用により容易に情報収集できることを増えてきた。一方で、誰でも簡単に情報発信できるようになったことも大きな特徴であると言える。そのため、教材の活用可能性については、オンライン上での取り組みや年代や集団の特徴を踏まえながら検討していく必要があると考えた。

(令和2~3年度の保健師と住民との共働の実態と検討内容)

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止として対面や集合による関りを減らすため、様々な工夫がなされている。感染状況が落ち着いた後、現在の様々な工夫のよい点は継続され、録画動画等による教材の開発等も進むことが予測される。そのような状況において個人(自宅)で出来ることと、集団やコミュニティで出来ることについて、さらに検討を重ねる必要があると考えられる。つまり、まず個人で活用するためのマニュアルやガイドで基本的な考え方を理解した上で、次に集団やコミュニティとしての意義や活用方法につなげていくことが重要である。
- ・集団や地域での取り組みにおいては、チームとして取り組めるようなしかけができることよい。
- ・集団や地域での取り組みを促進するには、参加する人々の年代構成や文化・社会的要素等との関連に関する課題が考えられ工夫が必要である。そして集団・地域で活用するためには共通認識するための工夫を盛り込むことで、より促進されると思われる。

(令和4~5年度の保健師と住民との共働の実態と検討内容)

- ・新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行になり、地域住民の生活も少しずつ変化してきている。それはコロナ前の状態に戻るのではなく、新たな生活スタイル形成の模索をしている状況。オンラインによる会話、オンラインによる情報収集と配信など。住民自身も自分の経験をオンラインを通じて気軽に紹介できるようになってきた。
- ・行動化を促進するため「知識」「意識」「環境」の3つを視点から教材提示や活用方法を考えることが重要。オンラインによる一方的な情報配信だけでなく、オンラインであっても同時双方向でのやりもできるようになったので、対面で集合しなくても住民同士、保健師と住民とで話し合うことができる。
- ・地域活動の状況として、これまで感染拡大防止のため活動を縮小したり中止したりする過程を経て、住民リーダーや担当保健師が交代している状況も多くの見られる。そのような社会情勢をふまえながら、行動化を促進するキーとしては、目標達成にむけて仲間づくりや仲間と一緒に活動する際のメンバーシップなどが重要である。

以上のことから、教材の活用可能性を高める工夫として、以下のことを考えた。

- ・多様な方法による教材の活用
 - ➡対面とオンラインでの活用。また、オンラインにおいても録画と同時双方向での実施
- ・集団や地域特性に応じた工夫をする
 - ➡チームでの相互作用を意識しながら教材を活用する

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	鈴木 悟子 (SUZUKI satoko) (10780512)	富山大学・学術研究部医学系(地域看護学)・講師 (13201)	
研究分担者	宮崎 美砂子 (MIYAZAKI misako) (80239392)	千葉大学・大学院看護学研究科・教授 (12501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関